

多可町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

－ 概要版 －

計画の目的

多可町では近年、1人1日当たりのごみ排出量は徐々に増加傾向にあり、資源化率も伸び悩んでいます。このままでは、天然資源の枯渇や温室効果ガスの排出による地球温暖化など、環境への影響が懸念されます。また、ごみ処理経費も増加傾向にあり、更なる取組が求められます。

2016（平成28）年8月、“燃やすから生かす”の考えのもと、多可町は、西脇市と1市1町の枠組みで新ごみ処理施設の整備を進めることを決定し、2024（平成36）年度の稼働を目指して取組を進めています。

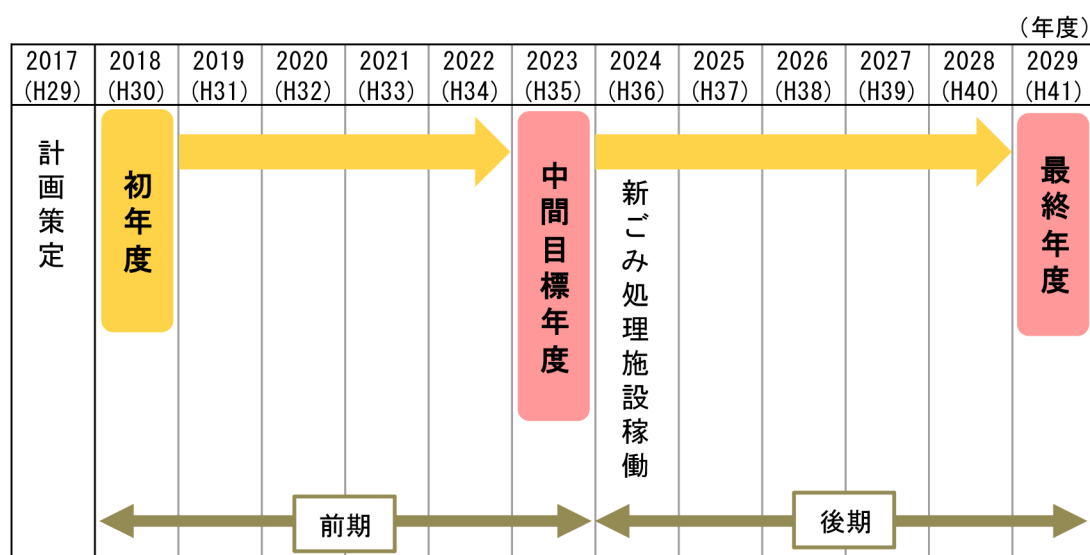
このような状況の中、ごみ処理施策の展開や今後の展望などを踏まえ、住民・事業者・行政が相互に協力・連携し、取組を長期的・総合的に実践するための指針として、「多可町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」（以下「本計画」といいます。）を策定するものです。

計画の期間

本計画の計画期間は、2018（平成30）年度を初年度とし、2029（平成41）年度までの12年間とします。

また、2023（平成35）年度までを前期、以後2029（平成41）年度までを後期、2023（平成35）年度を中間目標年度とし、見直しを行います。

なお、関係法令の改正、廃棄物を取り巻く環境の変化等、社会情勢に大きな変動があった場合は、必要に応じて見直しを行うものとします。



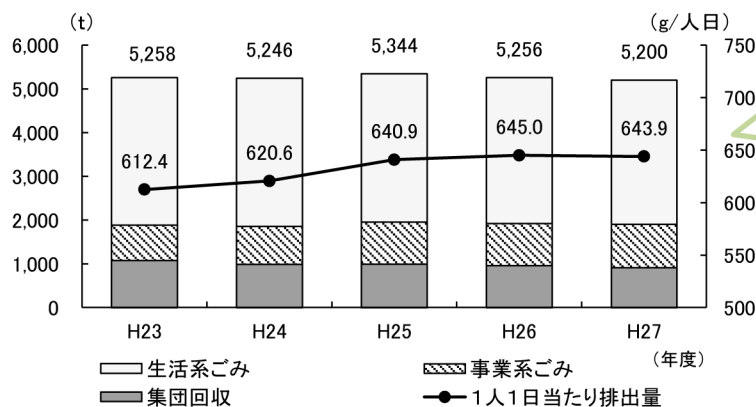
ごみ処理体制

現在、家庭や事業所から排出されるごみは、主に北播磨清掃事務組合（以下「みどり園」といいます。）において処理されています。

可燃ごみは焼却処理をしています。大型ごみは中間処理施設（リサイクルプラザなど）で分解・破碎し、ペットボトルは手選別・減容化をしています。容器包装プラスチック、金属類、ビン類及び小型家電は、それぞれ資源化業者においてリサイクルを行っています。

資源化できないその他の不燃物類は、みどり園はやすクリーンセンターで、焼却灰は、大阪湾フェニックスセンターで埋立処理を行っています。

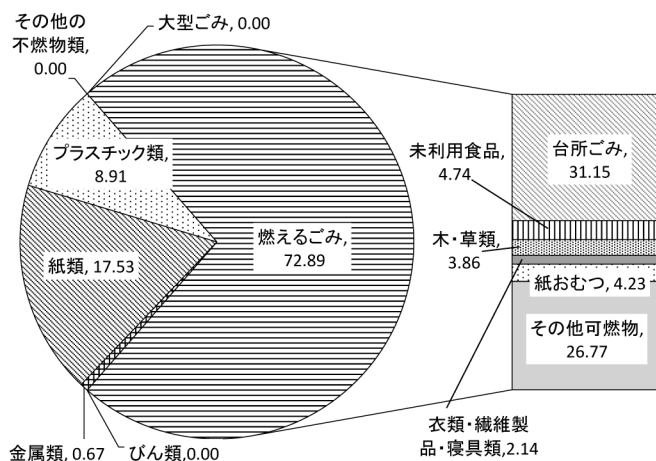
年間ごみ量と1人1日ごみ排出量（集団回収含む。）



ごみ量全体としては2013(平成25)年度以降減少しています。1人が1日に出すごみの量は、徐々に増加傾向となっています。

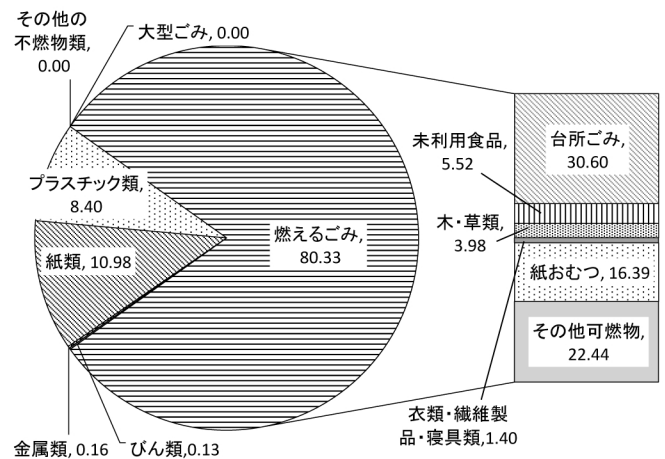
生活系燃えるごみの内訳

（都市計画区域）



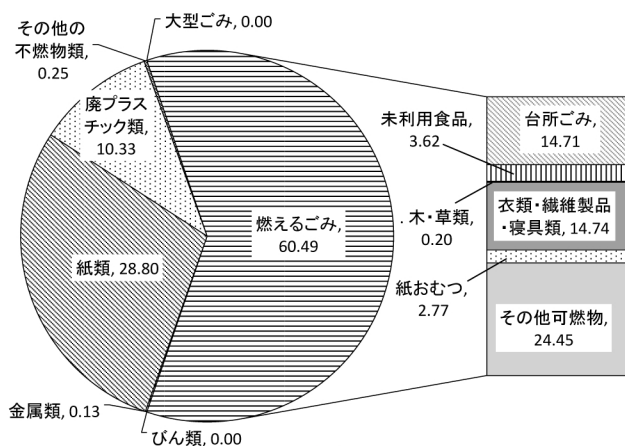
資源化可能な紙類や未利用食品も含まれていました。

（都市計画区域外）



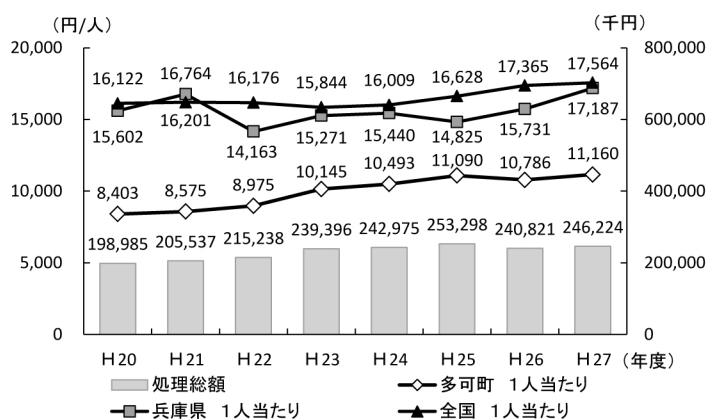
都市計画区域と同様、資源化可能な紙類や未利用食品が含まれていました。

事業系燃えるごみの内訳



汚れが少なく資源化可能な紙類等が含まれていました。

1人当たりの年間ごみ処理経費



全国や兵庫県と比べると、低く抑えられていますが、2015（平成 27）年度は 2008（平成 20）年度に比べ約 2,800 円増えています。

生活系ごみ

●生ごみの減量・資源化対策の強化

ごみ組成分析の結果、燃えるごみの中には生ごみが約 3 割あり、生ごみの減量・資源化の取組を強化していくことが課題です。

●ごみ分別精度の向上

燃えるごみの中には資源化可能な紙類などが含まれており、分別精度の向上と資源化を進める必要があります。

住民や事業者へのアンケートの結果から、ごみの減量・資源化に関する情報を分かりやすく住民や事業者へ伝えることも必要です。



事業系ごみ

●減量・資源化の一層の強化・支援

事業者の責務としては、ごみを自らの責任で処理することや、ごみの減量・資源化を図ることなどがあります。事業者には自主的にごみの減量・資源化の取組を進めて行くことが求められています。行政としては、事業系ごみの減量・資源化の状況を踏まえながら、これらの取組の強化・支援策を検討し、実施していくことなどが課題です。



このままでは、資源もお金ももったいない！

- ・身の回りにある様々な製品は天然の資源を使って作られています。ごみの減量や 3 R（発生抑制・再使用・再生利用）を進めていかないと、限りある資源がどんどん減り、将来資源が不足します。
- ・ごみの収集や焼却等の処理費用は、住民の皆さんの負担によりまかなわれています。また、収集運搬時の石油系燃料の使用、ごみの燃焼や電力の使用等により温室効果ガス（二酸化炭素やメタン等）が発生します。ごみ量が増えると燃料や電気の使用量も増加するため、環境負荷が大きくなります。
- ・家庭や職場で分別等を進めることで、家庭や事業者の費用負担も減り、環境にも優しくなります。

基本理念

ともに進める“ごみ減量”と“資源循環”

～ もったいない！ の心を行動へ ～

環境への負荷を減らすためには、限りある資源の消費を抑制し、資源を循環させることが求められています。そして、ごみを適正に処理することは、現在及び将来の住民の良好な生活環境の保全や公衆衛生の向上には欠かすことができません。そのため、将来的には、燃やすごみや埋め立てるごみをゼロに近づける社会づくりにつなげていくことが重要です。

多可町では、「ともに進める“ごみ減量”と“資源循環”～もったいない！の心を行動へ～」を基本理念とし、まず2つのR（リデュース：発生抑制、リユース：再使用）を、そして3つ目のR（リサイクル：再生利用）と安全・効率的なごみ処理を住民と事業者と行政がともに知恵と力を出し合い、推進します。そして、本計画を実践していくことで、自然に恵まれた持続可能な“多可”を次世代につないでいきます。

住民・事業者・行政の役割と協働

本計画の目標を達成するためには、住民や事業者、行政のそれぞれが主体となって、また連携・協力して取り組むことで、高齢化などの地域の課題に柔軟に対応できるとともに、相互の信頼関係の構築と住民・事業者の参加が促進され、それぞれの意識の改善につながり、各施策の効果の向上が可能になります。

住 民

住民は、日常生活の中でごみを排出する当事者としての意識を持って行動し、より一層ごみの減量のための買物行動の実施や資源化のための分別の徹底を行うなどの役割を担います。

事業者

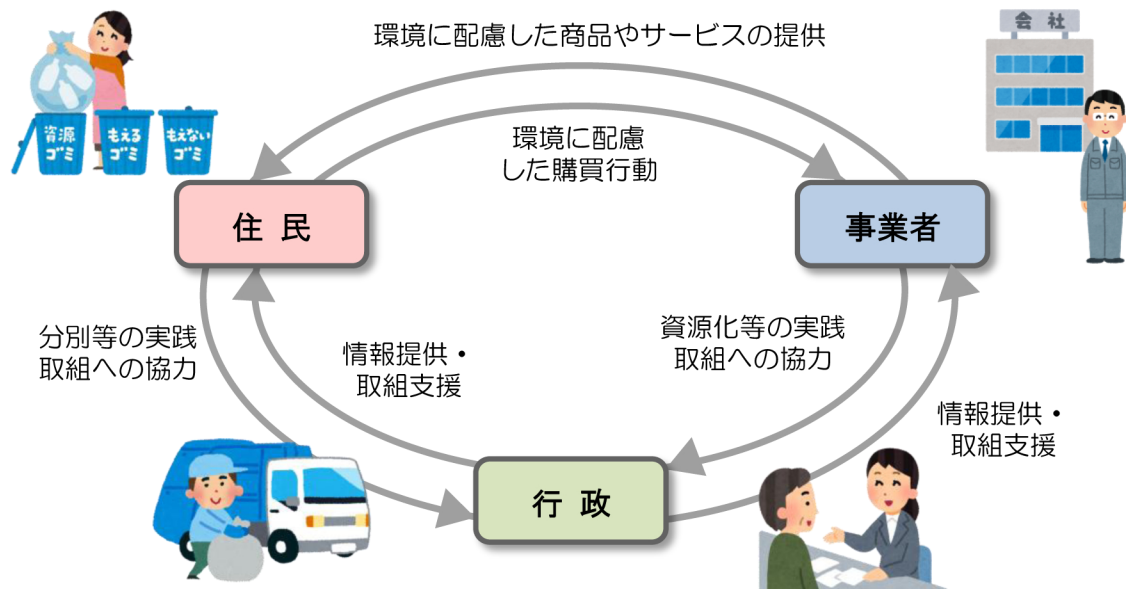
事業者は、各々の事業活動において発生するごみについて、自己処理の原則に基づき、適正な処理を行うとともに、業態に即した3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組んでいく役割を担います。

行 政

行政は、限りある資源をムダなく使うために、リサイクルによる「資源の再利用」から持続可能な社会の構築を目指して、住民や事業者の取組を支援します。さらに、循環型社会形成に向けて3者を取りまとめるコーディネーターとしての役割も担います。

また、一事業者としての3Rへの率先行動に努めます。

住民・事業者・行政の役割と協働のイメージ



基本方針

基本方針 1 「もったいない精神」による発生抑制と再使用の推進

日頃の暮らしや事業活動において、「もったいない精神」を忘れないことが大切です。燃えるごみには、資源である紙類・容器包装プラスチック、未利用食品等が含まれており、これらをごみにしない発生抑制に向けた取組を進めます。また、「ものを大切にする」意識を高め、再使用を推進します。

- 施策 1-1 生ごみの発生抑制に向けた取組
- 施策 1-2 「エコショップ認定制度（仮称）」の実施
- 施策 1-3 マイボトル、マイ箸、マイコップの持参
- 施策 1-4 リユースへの取組
- 施策 1-5 不用品の交換等

基本方針 2 資源循環に向けた分別の徹底による再生利用の推進

燃えるごみや燃やさないごみの中に混入している、資源として利用可能なものの分別徹底を推進するとともに、資源の更なる再生利用の仕組みづくりを目指します。

- 施策 2-1 分別の推進
- 施策 2-2 資源化の推進

基本方針 3 ごみの減量・資源化を考え、行動する人づくり

限りある資源を引き継ぐため、次世代を担う子どもたちや住民・事業者へ、3R・ごみの減量・資源化に関する行動につながる教育・学習活動を継続的に展開します。

- 施策 3-1 体験型学習の実施
- 施策 3-2 講座型学習の実施
- 施策 3-3 イベント型啓発事業の開催

基本方針４ ごみの減量・資源化を促す充実した情報の発信

ごみの減量・資源化には、住民・事業者・行政が役割を認識し、高い意識を持って行動することが必要です。そのため、ごみや環境に関心を持ち、日頃から３Ｒを意識して実践できるよう、分かりやすい情報の発信に取り組みます。

施策４－１ 適切な情報発信

施策４－２ 印刷物による情報発信

施策４－３ ＩＣＴ活用による情報発信

基本方針５ みどり園等と進める適正かつ効率的なごみ処理体制の再構築

みどり園とともに現施設の適正な運用・管理や収集運搬効率の向上に努めます。

新ごみ処理施設の計画は、西脇多可行政事務組合、みどり園、西脇市と連携し、環境負荷の低減や資源化の推進に配慮したシステムづくりを行います。

分別区分や収集方法の見直し時には、スムーズに移行できる処理体制を整えます。

施策５－１ 収集効率の向上と環境負荷の低減

施策５－２ 中間処理施設の適正な管理運用

施策５－３ 最終処分場の適正な管理運用

施策５－４ ごみの不法投棄防止・ポイ捨て防止

施策５－５ 災害廃棄物対策

施策５－６ 新ごみ処理施設の整備

目 標

[]内は平成 27 年度比

項 目		基準年度 (平成 27 年度)	中間目標年度 (平成 35 年度)	目標年度 (平成 41 年度)
重点目標 1	1 人 1 日当たりごみ排出量 (集団回収除く。)	530. 2g/人日	532. 4g/人日 [0. 4%増]	520. 2g/人日 [1. 9%減]
関連目標 1-1	1 人 1 日当たりごみ排出量 (集団回収含む。)	643. 9g/人日	647. 3g/人日 [0. 5%増]	637. 8g/人日 [0. 9%減]
関連目標 1-2	1 人 1 日当たり生活系ごみ 排出量 (集団回収除く。)	408. 0g/人日	406. 5g/人日 [0. 4%減]	401. 1g/人日 [1. 7%減]
関連目標 1-3	1 人 1 日当たり事業系ごみ 排出量	122. 2g/人日	125. 9g/人日 [3. 0%増]	119. 1g/人日 [2. 5%減]
重点目標 2	資源化率	25. 8%	25. 6% [0. 2 ポイント減]	50% [24. 2 ポイント増]
関連目標 2-1	リサイクル率	23. 7%	23. 6% [0. 1 ポイント減]	34% [10. 3 ポイント増]
重点目標 3	1 人 1 日当たり燃やすごみ量	482. 6g/人日	506. 5g/人日 [5. 0%増]	444. 4g/人日 [7. 9%減]
重点目標 4	最終処分量	448t/年	413t/年 [7. 8%減]	265t/年 [40. 8%減]

それぞれができることに取り組もう！－施策の内容から－

日頃の取組や心がけでごみの量は減らすことができます。

住民は

台所ごみの水きり



食材の使いきり



食べきり



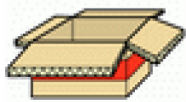
冷蔵庫内のチェック



フリーマーケット、リユースショップの利用



イベントや日常生活でのマイボトル等の持参



段ボールコンポストの普及促進



買いすぎない、作りすぎない



「資源ごみ集団回収の手引き」の発行と説明会の開催

事業者は

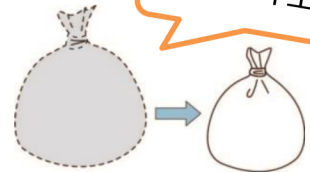
紙ごみ（機密書類含む）の資源化



「エコレストラン等認証制度」（仮称）への参加



ごみダイエット



事業所ごみ減量指導制度（仮称）への参加

レジ袋削減協力店の拡大・「エコショップ認定制度（仮称）」の実施



行政は

飲食店での「小盛りメニュー」「高齢者用メニュー」等「食べきりサイズ」の実施の呼びかけ



スマートフォンに対応したごみ分別等アプリ導入の検討



「3010 運動」の展開



3010（さんまる・いちまる）運動とは？

宴会時の食べ残しを減らすためのキャンペーンで
＜乾杯後 30 分間＞は席を立たずに料理を楽しみましょう、＜お開き 10 分前＞になったら、自分の席に戻って、再度料理を楽しみましょうと呼びかけて、食べ残しを削減するものです。

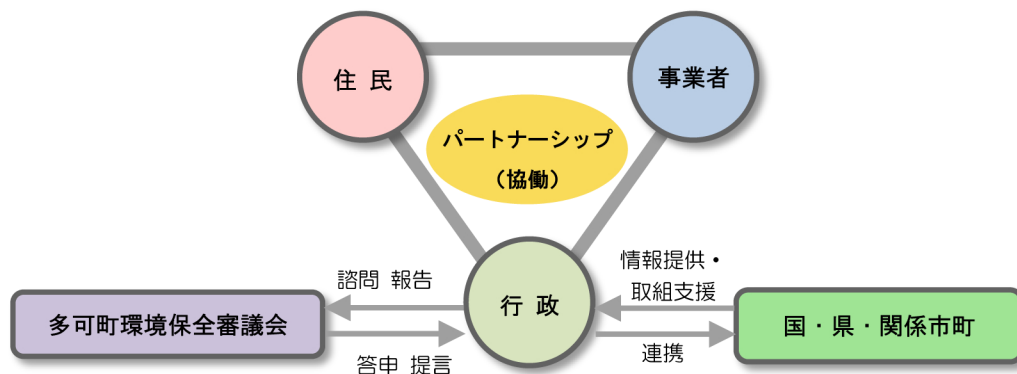
計画の周知

住民・事業者・行政が本計画への理解を深め、主体的かつ積極的に取組を推進していく必要があるため、広報たかやホームページ等の様々な媒体を活用し、多方面からアプローチします。また、分かりやすい表現や関心が得られるような手法を用い、より多くの住民・事業者と計画・目標の共有化を図ります。

計画の推進体制と進行管理

推進体制

各施策の実効性・継続性を高めるためには、各主体のパートナーシップ（協働）により、ごみの減量や資源化へ取り組む体制の構築が必要です。パートナーシップの体制構築に向け、各主体が必要とする多様な情報の発信に努め、協働で取り組む機会と場をつくります。



進行管理

計画の進行管理については、各部局における各種施策の実施状況について、定期的な把握と点検が必要です。環境マネジメントシステムの考え方にに基づき、PDCAのサイクルによる進行管理を行います。

